

消防防災部会 会議録

【出席者】 委 員：10 名
事務 局：4 名（戦略部会員：3 名、政策推進課：1 名）
アドバイザー：1 名
ファシリテーター：1 名

【会議の内容】

1 はじめに

各自の自己紹介を行いました。

資料 1 に基づき、第 1 回まちづくり市民会議（全体会）の結果概要とふり返しシートの質問について事務局から説明しました。

2 田原市総合計画フロー（案）について

3 総合計画改定の視点について

資料 2、3 に基づき、総合計画改定のフローと本日の議題について、総合計画改定にあたって重視したい視点について事務局から説明しました。

4 総合計画人口関連指標について

資料 4 に基づき、全国的な人口の動向、田原市の人口の動向、現時点での田原市の推計人口について事務局から説明し、意見交換を行いました。（意見交換の内容は次ページ以降に掲載。）

5 戦略プロジェクトについて

資料 5 に基づき、戦略プロジェクトの概要について事務局が説明し、その後当日配布した資料に基づき、戦略プロジェクト案について戦略部会リーダーから説明しました。その後、戦略プロジェクトの市民提案、その他の意見交換を行いました。（意見交換の内容は次ページ以降に掲載。）

6 市民評価について

資料 6 に基づき、第 3 回まちづくり市民会議で実施する市民評価について事務局から説明し、評価対象となる「自主防災活動推進事業、自主防災施設等整備支援事業」について説明を行いました。市民評価に向けて、視察の実施、市民会議の日程、委員の役割分担について決定しました。

〔視察日程〕 日程は後日連絡する。（5 名が参加予定）

〔第 3 回市民会議日程〕 平成 24 年 2 月 23 日（木） 19：00～

〔市民評価役割分担〕

コーディネーター	沓掛アドバイザー	補助員	戦略部会リーダー（大羽課長補佐）
評価者	清水委員、榊原委員、大野委員、渡會委員、加治委員		
判定者	石橋委員、河合委員、首藤委員、鈴木委員、佐治委員		

7 役員の互選について

委員の互選により、消防防災部会の幹事に榊原委員、副幹事に首藤委員が決定しました。

8 アドバイザー総括（査掛アドバイザー）

人口が減少するのはどうしようもない。幸福な国はどこも人口が減っている。大事なのは人口構成だろう。外国人が入ってきているが、職業のミスマッチが起きている印象である。

災害については、近所の手助けが重要となる。中国の四川省で起こった大地震の際も、近くの人の助けがあった。

市民評価については、オール・オア・ナッシングにならないように、出された意見を擦り合わせて、よい評価としていきたい。

9. その他

各自ふり返りシートを記入し、解散しました。

主な意見【消防防災部会】

項目	現状・課題
人口について	<p>(委員) 人口が増えたらどこがよくなるか、減ったらどう困るかということ、行政の立場で教えてほしい。人口を増やす方法は、豊橋鉄道の沿線や駅の近くに大きな住宅地をつくることだと思う。</p> <p>[事務局] 人口が増えることによって、その分の福祉等、整備が必要になる。人口が減れば、現状の収益の中でやっていくこととなる。人口を増やすためには財源が必要であることを頭に入れなければならない。</p> <p>(委員) 人口が増えると、田原市に落ちる税金はどうなるのか。</p> <p>[事務局] 人口が増加すれば、税収が増えることとなる。</p> <p>(委員) 5年前の策定当初の考え方はどうなっていたか。一から議論しようということなのか。環境は変わっても、考え方は同じなのか。</p> <p>[事務局] 7万人と推定した根拠となったものは、総合計画の46ページに具体的な数字が出ている。基準の人口が減る中で、人口を増やすための施策をうちたててきた。平成12年～17年は人口が徐々に増えていたが、今は減少に転じている。そのような状況を踏まえた見直しである。</p> <p>(委員) 工場の近代化による人員削減があった。以前は65,000～70,000人が住める都市の建設を埋立地も使ってつくろうとしていたが、リーマンショックもあり、企業努力で人件費を削減していった結果、誤算が生じた。国際社会の中で、日本が中国にGDPを追い抜かれたが、日本の労働賃金は中国の10倍である。だから、田原市も人口が減るから収益が減るのではなく、効率のよいことをやればよいと思う。人口が減少傾向であっても、ものの生産・組立等の工場でなく、知的な研</p>

	<p>究型生産による環境型産業基礎づくりについて、この地域の持つ特性を世界へ出せる部門で海洋資源、農業等のバイオテクノロジー等、研究開発産業の育成を進める事により、少しゆとりを持たせた人口構成で7万人という考えは持っていてもいいと思う。</p>
<p>戦略プロジェクトについて</p>	<p>(委員) 民生委員だが、独居老人が多く災害時に対応しきれない。自主防災組織もあるが、隣近所が助け合うしかない。行政から、要援護者に協力する組織づくりを促してもらえば、遠慮なく助け合えるのではないかと思う。</p> <p>(委員) 現場の目線で知恵を出すことが大切である。たとえば、自主防災には避難場所の区切りがあるが、線引き周辺の方は、自ら行きやすい方に避難場所を決めている。また、災害時には携帯を持った行政職員が、真っ先に避難場所に対応してほしい。</p> <p>[事務局] 行政提案として、自主防災活動の推進、消防教室、消防団員加入促進事業の3つと、市民提案として、災害時要援護者避難支援の体制づくり、現場目線での話し合いの仕組みづくりの2つが出された。</p> <p>(委員) 自主防災活動の中に、災害時要援護者避難支援の体制づくりを事業の一つとして入れられると思う。自主防災も個別対応は難しい気がする。台風の時に呼び出し音で現場に駆け付けたが、誰も個人の情報を持っていなかったので、動けなかった。</p> <p>(委員) 消防団の加入促進と言ったが、自主防災と合わせたほうが良いと思う。分けて考えるのではなく、自主防災の中に消防団も入るといように一つにしたら良いと思う。田舎では消防団を出た人が自主防災をやっている場合が多い。</p> <p>(委員) 団地は、自主防災は役員が持ち回るので、年度ごとに変わる。そのような状況では本当のコーディネーターは育たないように思う。</p> <p>[事務局] 地域組織に頼らざるを得ないので、動きやすい自治会に頼ってしまう。毎年、あるいは2年で役員が変わり総入れ替えで慣例となっているので、よりよい対応を考えていかねばならない。防災リーダーとサブリーダーを組織の中につくって、2年の任期で、2つの役職で4年間やるということで進めている。106自治会、103自治防災会が、それぞれ取り組んでいると思うので、いい意見をいただきたい。</p> <p>(委員) 個人情報によって名前などが不明である。災害の時にわかる人はどれだけいるのか。団地は特にわかりにくい。</p> <p>(委員) 民生委員は、行政から情報を得るのでわかる。民生委員の会合</p>

	<p>でも、個人情報についてのことは話題に出るが、守秘義務の問題だ。</p>
<p>市民評価について</p>	<p>(委員) 気になるのは、市民の目だけではできないことがある。公共団体が最低限やらなくてはならないこともあるので、日々の感想等で判断できることだけではない。すぐにそのまま生かされることではないが、当然市民の意見は参考にする。こんなことはやめろと切り込んでも、どこまで譲れるかということもある。</p> <p>[事務局] 法的にも現実的にも、必要な事業だから、税金を投入して実施したいというのが本質なので、後はそれぞれの評価や判断になる。</p> <p>(委員) 評価の方法はどのように行うのか。</p> <p>[事務局] 2つのグループに分け、評価者は行政に質問を投げかけ、判定者はその様子から、事業がある、いない、見直しと判定するという国のやり方を参考にする。</p> <p>(委員) 違う評価の方法でどうか。2つに分けずにできないのか。</p> <p>(委員) 防災組織の自主奨励金の使い道や使い勝手についてが、評価対象で一番大事だと思う。</p> <p>(委員) 判定する側は、専門の分野の人がやったほうがいい。</p> <p>[事務局] あくまでも市民評価として今後の参考にしたい。市民に事業をよく見てもらい、知ってもらい、透明性を確保したいという私たちの姿勢である。コーディネーターは沓掛先生、補助者は事務局で、委員の皆さんには評価者と判定者をお願いしたい。</p>